

科学と社会委員会 政府・産業界連携分科会（第24期・第8回）議事要旨

1 日 時 平成30年12月20日（木） 16:00～18:00

2 場 所 日本学術会議3階 会長室

3 出席者 山極 壽一（委員長・会長）、渡辺 美代子（幹事・副会長）、
小林 いずみ（副委員長・特任連携会員）、小林 傳司（委員・第一部会員）、
五十嵐 仁一（委員・特任連携会員）
（内閣府）中川 健朗（内閣府大臣官房審議官）
（参考人）吉村 隆（一般社団法人日本経済団体連合会産業技術本部長）
（欠席）五神 真（委員・第三部会員）
（事務局）犬塚参事官、酒井参事官補佐、鳥生審議専門職、奥野審議調査専門職

4 議事要旨

（1）提言の科学技術イノベーション政策への展開について

●山極委員長より、提言について説明があり、意見交換が行われた。主な内容は以下のとおり（＊：委員発言、・：内閣府発言）。

＊日本の学術の力がどういう形で活かせるのか、そういう時に政府がどのくらい政策的な力を持って、例えば5年、7年、10年で政策を推し進められるか。内閣府、とりわけCSTIにどのくらいの能力があり発揮できるのか教えていただきたい。

日本の学術が弱いというのは、文科省からの見地で、学術の同じ分野の成果だけ眺めてきたからである。それが社会にどう還元され、分野同士がどう世界に響いていくのか、道筋を探らなかったことにあると思う。科学技術力の話で言えば、俯瞰的な見方ができていない。それを結集できるのは日本学術会議だけなので、そこを何とか繋げられないかと考えている。日本の社会全体を動かす政策決定が、農水省、厚労省や国交省などもきちんと見定めることができるのが内閣府であり、まさに司令塔である。そこで官僚の力を聞きたかったのだが、米国より中国のようにトップダウンでできる組織なのか。

・その意味では、中国のやり方は極端なトップダウンである。例えば、以前に留学生が大勢中国から海外に出たが、それは鄧小平の政策であった。国際化のためには鄧小平並みにやる必要があるという危機感もある。一方、それがよいのかどうかという議論もある。

＊対話を重視しているのは、昔は三すくみ体制といって、政府はマスコミに弱く学に強く、学はマスコミに強いが政府に弱いというバランスのとれた体制だったが、今ではこの体制が崩れている。学と国の関係だけが変わらず、政府は学に強く、一番弱いのが学になっているという構図である。しかもマスコミ自体にはフェイクニュースも多い。マスコミもしっかり対応しなければならない。学術にとって一番重要なのは公共権であり、我々が持っているエビデンス、信憑性というものが国民に信用されず届かなかったら、学術は何の役にも立たないということになる。だから、マスコミともしっかり対話していかなくてはいけない。情報という問題も提言の中に入れたが、その重要性、あるいは可能性というのは、どのように認識しているのか。

・大雑把に言えば提言のとおりだと思う。例えば、CSTIは、国会同意人事による重要政策会議というものであるが、これは国会で決められた人が委員になっているという形になっており、その意味は重い。一方、日本学術会議という独立的なものが、も

っと外に接して行けば、そこでいろいろなものが見えて接点が出てくるはずである。そういうものが必要になっていくということが、学術そのものを変えて行くのかもしれないと実感している。

- * 産業界と対話をしていても、中央との接点があまりにもありすぎ、地方内でのギャップが段々開き始めているという気がする。それは人口縮小という問題もそうだが、例えば、京都でいうと、地元の産業界は学にとって非常に重要な接点になっているものの、何故京大の学生は我々の方を向かずには東京へ行ってしまうのかという不満が渦巻いている。そういう根本的な問題があり、単なる学術の問題だけでなく、情報、産業振興の問題でもあり、まさに政策の問題である。

心配しているのは、A I でシステムはできたと、しかしいざ導入しようとしたら、いろいろなことが関わって、結局はシステムが使用できなかったということがある。その時に重要なのは、人文社会系の人たちが、地域共同体というものをどう維持していくのか、そのためにどういうものが必要なのかという見解である。科学技術基本計画の中では、技術組織論ばかりで、社会全体を考えるならまさに人文社会科学を扱うべきだと思う。

- そのとおりで、本当はインクルージョンという概念が重要である。A I というのは別にA I を使えるようにするという単純なことではなく、まさに地域の個々の方も含め、A I を活用してどのように自分に利便がある社会を作るかということである。

- * 企業が重視しているのはSDG s である。SDG s というのは世界の舞台に立つ上では必須の目標になっている。これを国際的にどう達成するのか、企業倫理も関わってくる問題で、当然のことながら Society5.0 も含めていかなければいけない。だからこそ日本学術会議は、これまでの提言がSDG s のどれにあたるかということを整理した。そこに学術が関与していかないと、いったい本質は何か、対策は何か、方法論は何かという問題に行かない。単に標語を掲げてもしかたないわけで、日本政府としてもきちんと産学官が一緒になれるプラットフォームを作る必要があるのではないかと。

- 少なくとも既存のC S T I の中だけで書こうという観点だけではなく、計画を策定する際、その時点で一番タイムリーなことを書いていけばよいと割り切りを持っていかないと難しい。グローバルに連携し、情報化に対応することについて、本質は変わらず、一番よいグローバル視点を持ったものをどう書いていくのかを考えていく必要がある。

- * 人材育成という話があったが、文科省がやっている教育と研究の話が並行していくと思うが、どう噛み合っているのか構図が読めない。文科省にそれができないなら、せめてC S T I がきちんとしたグランドデザインを行うべき。つまり日本の社会がどうなるのかの構図を描いて、その上での人材育成として、どう日本の高等教育を経た人たちと高等教育を経ずに社会に出る人たちが社会の中で役割を果たしていくのか、未来を描けないかと考えている。

- * J S T には、社会科学は入っているが、人文系がないためにうまくいっていないように見える。社会科学者と理工学の科学者が一緒にやっていくのに意味があるのに、なかなか一緒にできない。このまま人文学が入ってきて、また独立に進めたら意味がないと心配している。学術会議には、一緒にやるノウハウがある。学術会議ではその価値を多くの会員と連携会員が体感しているが、他の組織にはその体感がないので、そこをうまく作ってあげないと、単に人文学を入れるだけになってしまう、そうならないようお願いしたい。

- 社会そのもののように非常に出口に近いようなものを産業界と一緒にやる際は、実は

それを活かした成功例の背景には人文系の関与が大きいものが現実にはある。

＊日本は科学技術振興調整費などでそういう議論を追求したが、予算が切れると議論の蓄積や人材が消えていき、また何か課題が生まれると改めてゼロから予算を別に付けるという繰り返しだが、むしろ小さい予算でも継続性が大事である。海外の大学にある組織を調べると、最初から産業界、理系と文系が一緒になっている。そして議論を継続し、アジェンダを設定している。人文学だけに予算を付けるのではなく、人文学を巻き込んだ新しい組織ごとに予算を付けるなり、組織を作るなりが必要である。大きな予算より継続性が大事で、人材が常に科学技術と社会をめぐる問題に対して考える仕組みを作っていないと、アジェンダ設定段階で負けてしまうので、そこを是非考えていただきたい。

＊例えば、期待値というのは非常に重要で、これを数学者は上手く扱っている。その時に成功例だけを見て積み重ねていくというやり方は、文科省でも経産省でもやっている。こうなったら失敗するというシナリオも幾つか作っておかないと、成功と失敗の整理ができない。ここで成功しても、他では失敗するということが起きているわけで、考え方をもう少し複眼的にしていかなければいけないのではないか。

・失敗というのは、もしかするとキーワードかもしれない。失敗が沢山積み重なっていると、失敗の中にもいろんな芽があることがわかる。データを含めて基礎でいろいろなものを包含的にやることも重要と捉えられてよいのではないか。役所の行政の失敗にも沢山あるので、それを覆い隠すのではなく、次に活かすことが必要である。今の時代はとにかく混沌としているので、モデルになるものがない

＊成功事例だけではなく、失敗事例は沢山あるので、そういうものを出してもらって、見習わないといけない。そういう熟議をきちんとやっていかないといけない。そのために我々がやっていくことがあるのではないかと考えている。

今度、作られるプラットフォームに大いに期待している。学術会議分科会にも経団連と経済同友会から委員として参加し、勿論個人的な意見を言っていただく場でもあるが、そういう話を提言にして、内閣府や文科省に上げて、いろいろと政策に活かしていただきたい。そこで最初の話に戻るが、内閣府はどのくらい産業界に力があるのか。

・その意味では、産業界を含めたプラットフォームや出会いの場を設定することで、効果があるとかいうことが重要である。やらされてやるものは、大学・研究所の方でも成功しない。そういう横断的な場づくりをするのは、内閣府が得意とするところかもしれない。

●経団連の吉村氏より、資料２－１「経団連提言「Society5.0ーともに創造する未来ー」概要・抜粋版及び同提言要約」の紹介があった。

(2) シンポジウム企画について

●渡辺委員より、シンポジウムを開催するかが決まったところであるが、現時点で委員間の日程調整が付かない旨の報告があった。

●山極委員長から、全員の日程が合わなくてもよいので、２回ほど企画して開催するよう指示があり、経団連にも企画・開催の依頼をするとともに、再度日程調整を行うこととなった。

(3) その他

●特になし。

以 上